

平成23年度事業報告書

（ 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

平成23年度わが国の経済情勢は、東日本大震災の影響により生産面を中心とする下押し圧力が強い状態の中、一時は、サプライチェーンにおける障害や電力供給の制約等による輸出や国内民間需要に対する影響を懸念する声が多く聞かれてきましたが、供給面での制約が次第に和らぐにつれ、夏以降、持ち直しの動きが明確となりつつありました。

また、金融面においては、急速な円高の進行に原油等の価格高騰が重なったことに加え、ギリシャショックに端を発した欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の減速による影響を受け、不透明な状況で推移しました。

一方、神奈川県においては、東日本大震災の影響による景気の下押し圧力からいち早く脱し、当初見込みより速いペースで震災前の水準を取り戻したものの、その後の持ち直しの動きには力強さを欠き、企業マインドの本格回復には至っていない状況にありました。

このような中で、当組合は、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 共済代理店の本格稼働体制の確立と新規共済代理店開拓（協同組合・団体等）による募集網の拡充
- ② 募集活動の効率性を重視した地区担当制の導入により、顧客対応の迅速化を図る。
- ③ 商店街、青色申告会会員事業所マーケットの掘り起こしによる中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」の募集拡大
- ④ 県内商工会議所・商工会にマーケットを絞った「業務上災害共済」の募集拡大
- ⑤ コンプライアンス基本規程の整備
- ⑥ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

その結果、事業収益では、収入共済掛金は7億6,715万5,130円で、前年度比125.4%の1億5,554万円の増加となりましたが、平成23年度の収入共済掛金目標8億2,504万8,000円を約5,800万円下回ることとなりました。この共済掛金に再保険金・再保険手数料等を加えた事業収益合計は12億6,771万614円となっております。

一方、事業費用につきましては、支払共済金が予定より約2,700万円上回ったことに加え、支払準備金として約7,300万円を計上したこと等により、事業費用合計は12億4,921万6,142円となり、差引きでの事業総利益は1,849万4,472円、税引き後の当期純利益は148万8,729円となりました。

また、平成22年10月より運用を開始している新たな代理店制度の本格稼働体制の確立に向け、商工会議所、商工会及び青色申告会を中心とする団体等との連携に努めた結果、前年度に引き続き、新たに36の共済代理店を新設することができ、年度末における共済代理店数は66店となりました。

2 事業実績の概況

契約の獲得状況といたしましては、新規事業所契約の獲得に努めましたが、各制度の共済掛金目標には至らず、加えて「傷害補償共済」につきましては、業績不振・廃業等による解約が多く、また、「業務上災害共済」につきましては、大口契約事業所の解約等の影響もありました。

「傷害補償共済」につきましては、被共済者数で前年度比94.3%の28,081人となっておりますが、収入共済掛金では、前年度実施の神奈川県経営者福祉振興財団の保有する個人事業所等契約の移行による増収が計られ、前年度比130.0%の5億7,966万円となりました。

「業務上災害共済」につきましては、被共済者数で前年度比99.3%の8,149人、収入共済掛金では前年度比96.4%の9,515万円となりました。

「生命医療共済」につきましては、70歳まで加入年齢を上げた「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」を中心に獲得努力を行い、被共済者数で前年度比115.4%の4,801人、収入共済掛金では前年度比118.1%の7,102万円となりました。

発売3年目を迎えた、中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」につきましては、総代をはじめとする皆様からの多大なるご支援に支えられ、「休業支援共済」は、被共済者数で前年度比395.0%の557人、収入共済掛金では前年度比352.7%の1,439万円となり、また、「傷害共済制度」は、被共済者数で前年度比204.9%の998人、収入共済掛金では前年度比251.0%の690万円となりました。

なお、共済金の支払額に関しましては、「傷害補償共済」における後遺障害給付・入院給付・手術給付・通院給付等の支払件数及び支払金額の増加が影響し、前年度比176.2%の2億4,754万6,275円となりました。

【 総 括 表 】

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度
年度末被共済者数 (人)	42,586	42,766
収入共済掛金額 (円)	767,155,130	611,605,950
共済金支払金額 (円)	247,546,275	140,511,305
共済金支払率	32.3%	23.0%

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率（共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率）」は 200%以上であり、当組合においては、前年度実績 516.4%に対し、平成 23 年度は 554.0%と、十分な支払余力を確保しております。

【 支払余力比率算出式 】

$$\frac{\text{支払余力の総額 } 158,493,557 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額 } 57,219,915 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 554.0\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 財団法人神奈川県経営者福祉振興財団との業務提携の状況

平成 19 年 5 月に、財団法人神奈川県経営者福祉振興財団（以下「福祉振興財団」という。）とともに「かながわ中小企業パートナー」を発足して以来、それぞれの特色を活かしながら、相互協力・連携のもと、福祉振興財団が実施する産業ナビ事業・各種経営セミナー等を活用し、県内中小企業の発展並びに地域社会の福祉向上と安定した生活の実現を目指して事業を展開しております。

また、平成 23 年 4 月より、福祉振興財団との間における「業務委託契約」の内容を見直し、福祉振興財団が実施するグリーンカード事業等のサービスを購入し、「福利厚生サービス利用契約」に基づいて、引き続き組合員等の利用に供するものいたしました。

5 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
資 産 合 計	417,200,404	302,972,624	203,666,983
純 資 産 合 計	131,258,841	86,016,056	53,683,019
事業総利益金額	64,601,134	50,943,417	36,334,465
当期純利益金額	45,033,585	30,794,337	22,944,244

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

平成23年度通常総代会

日 時 平成23年6月27日(月) 午前10時30分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」
出席総代数 117人(本人出席63人、委任状出席54人)
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 共済協同組合連合会設立に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 平成22年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 平成23年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 組合借入金残高の最高限度額決定に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 役員報酬決定に関する件
(原案どおり承認)
第6号議案 役員選出に関する件
(原案どおり承認)
第7号議案 役員(監事)選出に関する件
(原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

平成23年度第1回理事会

日 時 平成23年6月10日(金) 午前10時30分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 共済協同組合連合会設立に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 平成22年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)

- 第3号議案 平成23年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
- 第4号議案 業務委託契約及び理事の利益相反取引に関する件
(原案どおり承認)
- 第5号議案 福利厚生サービス利用契約及び理事の利益相反取引に関する件
(原案どおり承認)
- 第6号議案 平成23年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)
- 第7号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

平成23年度第2回理事会

- 日時 平成23年6月27日(月) 午後12時10分
- 場所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」
- 出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

- 第1号議案 理事長、専務理事及び常務理事選出に関する件
(原案どおり承認)
- 第2号議案 平成23年度総代通常選挙実施に関する件
(原案どおり承認)
- 第3号議案 各地域の総代の定数決定に関する件
(原案どおり承認)
- 第4号議案 選挙管理人任命に関する件
(原案どおり承認)
- 第5号議案 選挙の日時及び投票所決定に関する件
(原案どおり承認)
- 第6号議案 総代候補者推薦に関する件
(原案どおり承認)

平成23年度第3回理事会

- 日時 平成23年12月5日(月) 午後4時20分
- 場所 横浜市中区山下町81-3 横濱中華街「招福門」
- 出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

- 議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

報告 1) 平成23年度総代通常選挙執行結果報告

報告 2) 平成23年度上期業況報告

報告 3) 共済協同組合連合会設立に関する報告

平成23年度第4回理事会 (中小企業等協同組合法第36条の6第4項の規定による書面決議)

決議日 平成24年3月30日(金)

議案及び議決等の状況

第1号議案 コンプライアンス基本方針等制定に関する件
(原案どおり承認)

第2号議案 就業規則改定に関する件
(原案どおり承認)

3 組合員の状況

平成23年度末における出資総額は、2,483万6,600円となります。また、平成23年度における組合員数及び出資口数(出資1口の金額:100円)の増減については、次のとおりです。

項目	年度 平成22年度末	平成23年度中の異動		平成23年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	7,266	922	304	7,884
出資口数(口)	245,127	4,738	1,499	248,366

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加(増口)分は、「出資口数」の「加入」項目に含む。

4 役員 の 状 況

(1) 役員 の 氏 名 【 平 成 24 年 3 月 31 日 現 在 】

役 職	氏 名
理 事 長	宇 田 川 一 彦
専 務 理 事	國 弘 伸 一
常 務 理 事	山 崎 隆 一
同	大 植 正 一
理 事	金 城 浩 司
同	清 水 義 博
同	大 向 俊 明
同	山 口 宏
同	岩 瀬 育 一
同	中 山 い その
監 事	藤 島 進
同	吉 野 博 史

(2) 退 任 し た 役 員 の 氏 名

役 職	氏 名
理 事	平 本 治 次
同	棚 橋 正 和

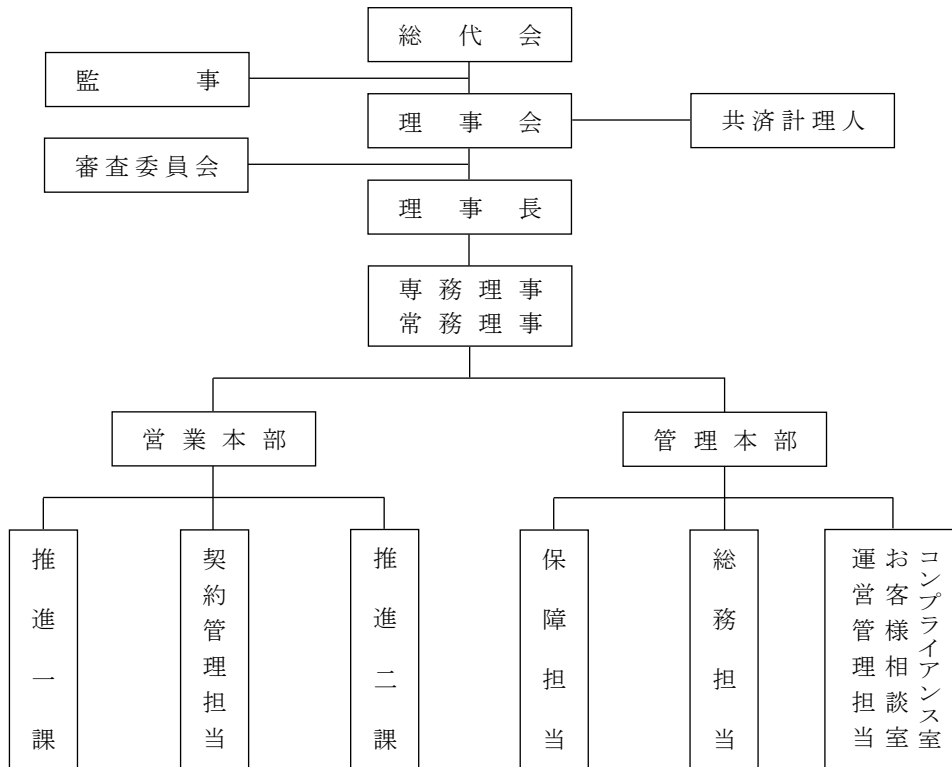
(3) 辞 任 し た 役 員 の 氏 名 及 び そ の 理 由

役 職	氏 名	理 由
監 事	岩 瀬 育 一	理 事 就 任 の た め
同	中 山 い その	理 事 就 任 の た め

5 職 員 の 状 況

項 目	年 度 平成 22 年度末	平成 23 年度 中 の 増 減		平成 23 年度末
		増 加	減 少	
職 員 数 (人)	16	3	2	17

6 業務運営の組織図



【平成24年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目	年度 平成 22 年度末	平成 23 年度中の増減		平成 23 年度末
		増加	減少	
共済代理店数	30	36	0	66

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地

No.	商号、名称又は氏名	所在地
1	横須賀商工会議所	神奈川県横須賀市平成町 2-14-4
2	綾瀬市商工会	神奈川県綾瀬市深谷中 4-6-18
3	神奈川県資源回収商業協同組合	横浜市西区平沼 1-40-17 モンテベルデ横浜 311 号室
4	逗子市商工会	神奈川県逗子市沼間 1-5-1
5	葉山町商工会	神奈川県三浦郡葉山町堀内 1883-3
6	座間市商工会	神奈川県座間市座間 2-2886
7	社団法人みどり青色申告会	横浜市青葉区田奈町 13-17
8	社団法人横浜中青色申告会	横浜市中区山下町 162-1 ニューライフ元町 904 号
9	川崎商工会議所	川崎市幸区堀川町 580 ソリッドスクエア西館 5 階
10	社団法人鎌倉青色申告会	神奈川県鎌倉市由比ガ浜 1-3-6
11	社団法人神奈川青色申告会	横浜市神奈川区西神奈川 2-9-11 リキヨビル 2F
12	社団法人大和青色申告会	神奈川県大和市桜森 2-3-9
13	社団法人厚木青色申告会	神奈川県厚木市栄町 1-2-2
14	社団法人相模原青色申告会	相模原市中央区中央 3-11-5
15	株式会社ワイエムジー	横浜市緑区十日市場町 861-6
16	社団法人保土ヶ谷青色申告会	横浜市保土ヶ谷区帷子町 1-42 藤巻ビル 4 階
17	社団法人小田原青色申告会	神奈川県小田原市本町 2-3-24
18	社団法人戸塚青色申告会	横浜市戸塚区上倉田町 449-2-106
19	湘南青色申告会	神奈川県藤沢市辻堂新町 1-2-21
20	鶴見青色申告会	横浜市鶴見区鶴見中央 4-39-9
21	川崎西青色申告会	川崎市多摩区登戸 2719 モリビル 4F
22	有限会社孝翠	横浜市中区山下町 118-1-407
23	協同組合元町エスエス会	横浜市中区元町 1-14
24	社団法人平塚青色申告会	神奈川県平塚市西八幡 1-1-27
25	社団法人横浜南青色申告会	横浜市南区宿町 2-44-6
26	神奈川県柔道整復師協同組合	横浜市港北区新横浜 3-23-11
27	川崎北青色申告会	川崎市高津区新作 6-16-12
28	社団法人川崎南青色申告会	川崎市川崎区宮前町 8-17

No.	商号、名称又は氏名	所在地
29	株式会社エヌエスケーエンタープライズ	横浜市戸塚区吉田町 1846-21
30	川崎市商工業協同組合	川崎市川崎区宮前町 8-14 竹原ビル 3F
31	社団法人横浜市商店街総連合会	横浜市中区万代町 2-4-7 横浜市技能文化会館 5 階
32	光洋商事株式会社	神奈川県横須賀市小川町 6-12
33	社団法人保土ヶ谷法人会	横浜市保土ヶ谷区岩井町 11
34	信陽商事株式会社	神奈川県小田原市本町 2-10-27
35	株式会社サンリバティール横浜	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2 TSプラザビル 10 階
36	社団法人川崎南法人会	川崎市川崎区宮前町 8-15 パールビル 302

※ 本表は、当組合における共済代理店登録の順番にて表記している。

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

該当なし

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
平成 23 年 4 月 1 日	適用事業報告届出	横浜南 労働基準監督署
同	時間外労働・休日労働に関する協定届出	
同 年 4 月 19 日	就業規則届出	
同 年 4 月 14 日	共済代理店の設置の届出	神奈川県知事
同 年 5 月 18 日		
同 年 6 月 20 日		
同 年 7 月 20 日		
同 年 9 月 16 日		
同 年 10 月 18 日		
同 年 11 月 18 日		
平成 24 年 1 月 18 日		
同 年 2 月 17 日		
同 年 3 月 16 日		
平成 23 年 7 月 5 日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同	共済計理人の意見書及び附属報告書提出	

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
平成 23 年 8 月 31 日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	神奈川県知事
同 年 9 月 15 日	安全運転管理者届出	神奈川県 公安委員会
同 年 10 月 28 日	防火管理者選任届出	横浜市中消防署
同	消防計画作成届出	
平成 24 年 2 月 24 日	中小企業等協同組合法第7条第3項の規定による届出	公正取引委員会

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		35,392
2. 預 金		199,902,203
横 浜 銀 行 県 庁 支 店 普 通 預 金	174,984,836	
商 工 中 金 横 浜 支 店 普 通 預 金	18,290,766	
ゆ う ち ょ 銀 行 普 通 預 金	6,626,601	
3. 未 収 共 済 掛 金		1,096,800
4. 再 保 険 貸		177,362,237
5. 貯 蔵 品		2,586,989
6. 前 払 費 用		200,076
7. 未 収 金		64,287,580
流 動 資 産 合 計		445,471,277
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		3,090,468
器 具 備 品	530,624	
付 属 設 備	1,402,744	
リ ー ス 資 産	1,157,100	
2. 無 形 固 定 資 産		41,610,234
ソ フ ト ウ ェ ア	41,610,234	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		3,705,704
商 工 中 金 株 式	100,000	
敷 金	2,988,300	
保 険 積 立 金	617,404	
4. 外 部 出 資 金		15,030,200
神 奈 川 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	30,000	
神 奈 川 県 中 小 企 業 共 済 協 同 組 合	200	
中 小 企 業 福 祉 共 済 協 同 組 合 連 合 会	15,000,000	
固 定 資 産 合 計		63,436,606
資 産 合 計		508,907,883

負債の部	金額	
I 流動負債	円	円
1. 支払準備金		103,180,680
普通支払準備金	73,337,701	
IBNR準備金	29,842,979	
2. 責任準備金		71,393,506
普通責任準備金	45,971,419	
異常危険準備金	25,422,087	
3. リース債務		693,000
4. 再保険借		139,236,650
5. 諸預り金		4,143,066
未払持分	147,200	
返戻掛金	1,500	
職員預り金	3,994,366	
6. 未払費用		26,311,885
7. 未払法人税等		17,185,700
流動負債合計		362,144,487
II 固定負債		
1. 長期リース債務		490,035
2. 退職給与引当金		13,201,891
固定負債合計		13,691,926
負債合計		375,836,413

正味資産の部	金額	
I 正味資産	円	円
1. 出資金		24,836,600
2. 法定利益準備金		23,000,000
3. 特別積立金		11,000,000
4. システム積立金		30,000,000
5. 特別危険積立金		15,000,000
6. 施設整備積立金		7,000,000
7. 当期末処分剰余金		22,234,870
当期純利益金	1,488,729	
前期繰越剰余金	20,746,141	
正味資産合計		133,071,470

貸借対照表

平成24年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		445,471,277	I 流動負債		362,144,487
現金及び預金		199,937,595	共済契約準備金		174,574,186
現金	35,392		普通支払準備金	73,337,701	
預金	199,902,203		I B N R 準備金	29,842,979	
			普通責任準備金	45,971,419	
			異常危険準備金	25,422,087	
未収共済掛金		1,096,800	リース債務		693,000
再保険貸		177,362,237	再保険借		139,236,650
貯蔵品		2,586,989	諸預り金		4,143,066
前払費用		200,076	未払費用		26,311,885
未収金		64,287,580	未払法人税等		17,185,700
II 固定資産		63,436,606	II 固定負債		13,691,926
有形固定資産		3,090,468	長期リース債務		490,035
無形固定資産		41,610,234	退職給与引当金		13,201,891
投資その他の資産		3,705,704			
外部出資金		15,030,200			
			負債合計		375,836,413
			I 組合員資本		133,071,470
			出資金		24,836,600
			法定利益準備金		23,000,000
			特別積立金		11,000,000
			システム積立金		30,000,000
			特別危険積立金		15,000,000
			施設整備積立金		7,000,000
			当期末処分剰余金		22,234,870
			当期純利益金額	1,488,729	
			前期繰越剰余金	20,746,141	
			純資産合計		133,071,470
資産合計		508,907,883	負債及び純資産合計		508,907,883

損 益 計 算 書

（ 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	235,348,775	共 済 掛 金	701,220,530
特 約 共 済 金	12,197,500	特 約 共 済 掛 金	65,934,600
再 保 険 料	423,468,850	再 保 険 金	159,846,942
事 業 費	409,007,617	再 保 険 手 数 料	249,846,620
諸 税 負 担 金	161,797	普 通 支 払 準 備 金 戻 入	19,624,280
減 価 償 却 費	12,260,842	I B N R 準 備 金 戻 入	9,511,559
退職給与引当金繰入	1,440,223	普 通 責 任 準 備 金 戻 入	61,726,083
普通支払準備金繰入	73,337,701		
I B N R 準 備 金 繰 入	29,842,979		
普通責任準備金繰入	45,971,419		
異常危険準備金繰入	6,178,439		
事業費用合計	1,249,216,142	事業収益合計	1,267,710,614
事業総利益金額	18,494,472		
事業外費用の部		事業外収益の部	
退職給与引当金繰入	11,761,668	利息配当金収入	66,511
		雑 収 入	11,875,114
事業外費用合計	11,761,668	事業外収益合計	11,941,625
経常利益金額	18,674,429		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	18,674,429		
税 等			
法 人 税 等	17,185,700		
計	17,185,700		
当期純利益金額	1,488,729		